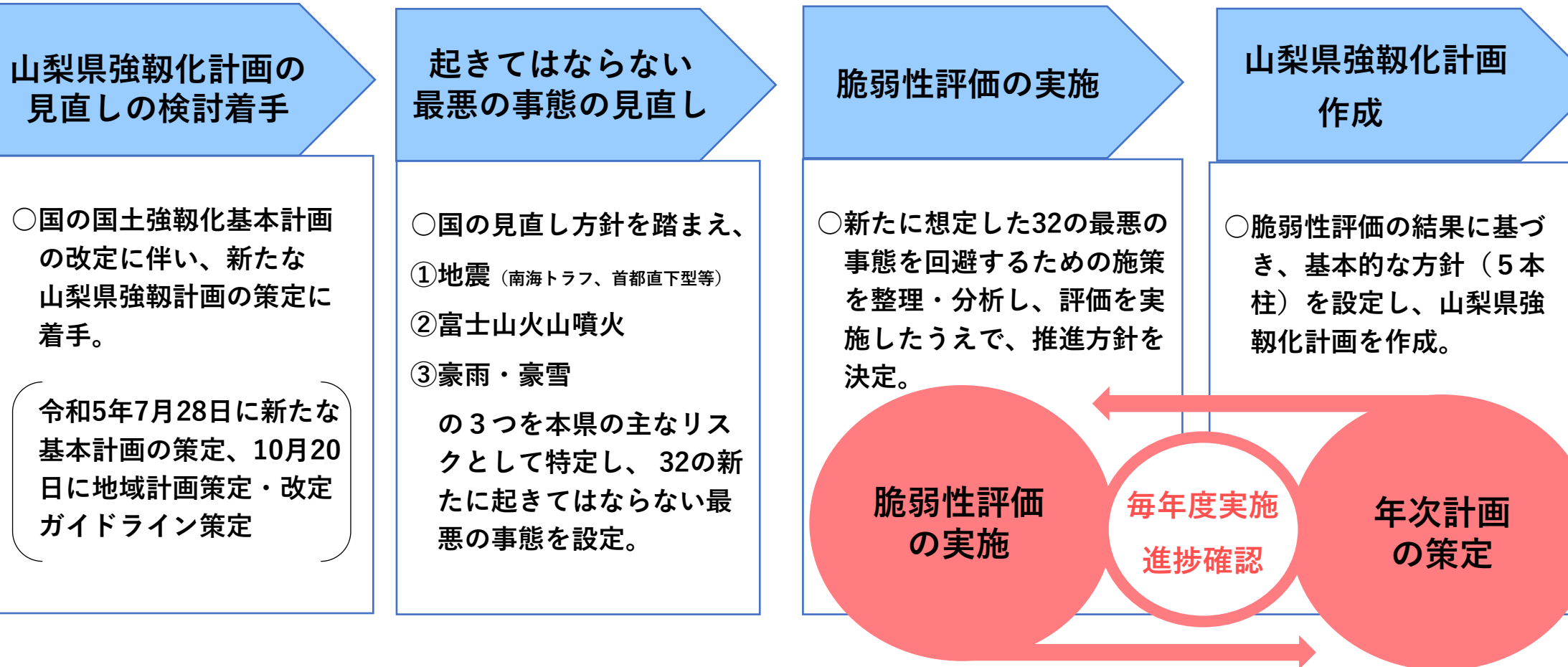


新たな山梨県強靱化計画の策定について

- 令和5年7月、国は、「国土強靱化基本計画」の期間満了に伴い、近年の激甚化・頻発化する災害から得られた知見、デジタルの力による対応力の強化を新たに盛り込み、計画の改定を実施。
- 「山梨県強靱化計画」は、概ね5年毎に計画内容を見直すこととしており、計画期間を令和6年度末までとしているが、
 - ・能登半島地震や近年の災害から得られた知見をいち早く取り入れること
 - ・令和5年10月に策定した山梨県総合計画の柱である「ふるさと強靱化」「開の国づくり」政策に基づき、自然災害に対する施策を強力に推進することから、1年前倒しで見直しを実施。



※今年度は、「年次計画2023」を同時に策定
情勢の変化に応じて修正や追加等を行い、更に施策の充実を図る

新たな山梨県強靱化計画の目標と方針について

基本目標

人命の保護

迅速な復旧復興

財産や公共施設
の被害最小化

社会の重要な
機能維持

I

防災インフラ
の整備・管理

- 洪水被害を防止する河川整備の推進
- 富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策の推進
- 土砂災害を防ぐ砂防施設整備の推進
- 農業用ため池の耐震化の推進
など

II

ライフライン
の強靱化

- 広域的な幹線道路の寸断に備えたリダンダンシーを有する道路網の整備
- 電力供給体制強靱化の推進
- 自立・分散型エネルギーの導入拡大
- 小水力発電の推進
など

III

地域における
防災力向上

- 地域防災力の強化を支える人材育成
- 避難所管理者と自主防災組織が連携した避難所訓練の実施
- 外国人に対する防災情報の提供及び相談体制の整備
- 公立小中学校、県立学校における防災対策及び防災教育の促進
など

IV

デジタル等
の活用による
施策高度化

- 最先端技術を活用した情報収集・伝達体制の確立
- 消防救急デジタル無線の広域化・共同化の促進
- 河川や土砂災害等の情報システム運用
- 現場におけるドローン活用やICT施工による作業効率化
など

V

官民連携強化

- 災害時に備えた民間企業等との協定締結
- 電力会社等との連携体制の強化
- 災害関連NPO、ボランティア団体等との連携・協働の促進
- 中小企業の防災・減災対策の強化促進
など

基本的な方針
(5本柱)

洪水被害を防止する河川整備の推進

- 流域内の人口や資産が大きい河川や近年浸水被害が発生している河川などにおいて、流域治水の考え方に基づく河川整備を推進

氾濫対策の様子（横川：南アルプス市）



対策1 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策 河川区域

■ 河道流下能力の維持・向上 関係者 国 県 市町村

例 築堤・河道拡幅
堤防の整備や、河川の拡幅などにより、洪水時に川の水を安全に流せるようにします。

河道拡幅

対策前

↓

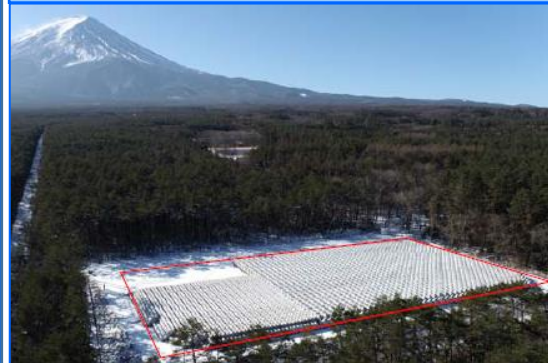
対策後

写真：鎌田川

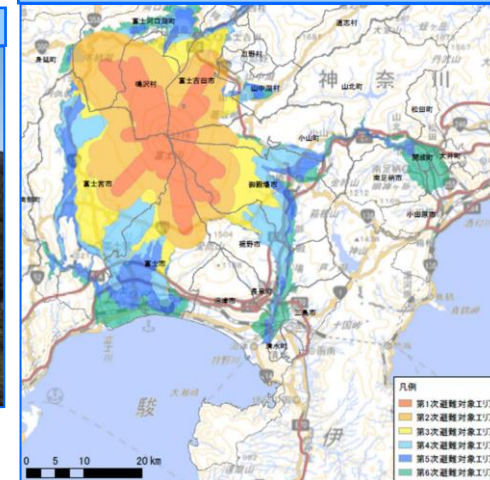
富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策の推進

- 国が策定した「富士山火山噴火緊急減災砂防計画」に基づき緊急対策（大型備蓄ブロックなど）や基本対策（遊砂池、砂防堰堤など）を実施

大型ブロックの備蓄の様子



火山ハザードマップ



土砂災害を防ぐ砂防施設整備の推進

- 土砂災害警戒区域の内、人家戸数が多い箇所や重要インフラが近接した箇所、近年災害が発生したなど土砂災害の危険性が高い箇所について、砂防施設の重点的整備を進める。

嵯峨塩堰堤（日川：甲州市塩山）



細田沢堰堤（細田沢：山梨市西）



農業用ため池の耐震化の推進

- 地震時に農村地域に影響を及ぼす恐れのある農業用ため池など農業用施設の耐震化を推進
- 自然災害に備え、農業用ため池の保全管理体制の強化

農業用ため池の耐震化

対策前



対策後



II ライフラインの強靱化

広域的な幹線道路の寸断に備えたリダンダンシーを有する道路網の整備

- 災害時に安定的に人やモノの輸送を確保するため、広域避難や救援、迅速な復旧・復興を支えるリダンダンシーを有する道路の整備を推進

バイパスの整備（国道300号）



広域道路ネットワーク図



電力供給体制強靱化の推進

- 災害による大規模停電発生時における復旧作業の迅速化など、県・市町村・電力会社等の関係機関が連携し、電力供給体制を強化
- 災害による大規模停電の発生を想定し、倒木による二次被害対策としての事前伐採など、電力供給インフラ被害の最小化に向けた取り組みを推進

停電発生時の復旧作業の様子



倒木対策の様子



自立・分散型エネルギーの導入拡大

- エネルギーの効率的利用と安定的な供給のため、地域マイクログリッドなど災害に強く環境に優しい自立・分散型エネルギーシステムの家庭や企業における普及を推進

地域マイクログリッド構築イメージ



- 住宅における停電時のレジリエンス強化に加え、CO2削減にもつながるため、自家消費型住宅用太陽光発電・蓄電設備の導入を推進

小水力発電の推進

- 小水力発電設備の計画的な整備により、電源の多様化、分散化による導入地域のエネルギーセキュリティを確保

ふじのしずく発電所



山梨県営 ふじのしずく発電所

この発電所は水車の再利用エネルギーを有効活用した小水力発電所です。

・発電容量 2.5kW
 ・化機容量 2.5kW
 ・1日 1.5kWh
 ・1年 550kWh
 ・10年 5,500kWh
 ・100年 55,000kWh

Ⅲ 地域における防災力向上

地域防災力の強化を支える人材の育成

- 地域県民センター毎に、自主防災組織運営の中心となる「地域防災リーダー養成講座」を開催
- 次世代の地域防災の担い手となる子ども向け防災教育の実施



避難所管理者と自主防災組織が連携した避難所訓練の実施

- 県地震防災訓練の場などを活用し、避難所管理者（市町村）と地域住民などによる総合的な避難所の運営訓練の推進
- 災害時における女性や子育て家庭、要配慮者のニーズに配慮した避難所運営を推進するため、地震防災訓練において福祉避難所を開設



外国人に対する防災情報の提供及び相談体制の整備

- 多言語に対応した情報発信や相談対応を行うとともに、災害発生時には災害多言語支援センターを設置



警戒レベル	住民が注意すべき行動	被害情報
警戒レベル5	生命の危険 즉시 안전 확보!	긴급 안전 확보 (반드시 발령되는 것은 아니다)
~~~~~ <警戒 레벨 4까지 반드시 피난> ~~~~~		
警戒レベル4	위험한 곳에서 모두 대피	대피 지시 (이전의 피난 권고의 타이밍으로 발령)
警戒レベル3	위험한 장소에서 노인 등은 대피 (고령자 등 여의치 않은 사람도 필요에 따라, 발령시의 행동을 맞추기 시 지켜가자, 위험을 느끼면 자주적으로 피난)	노인 등 대피
警戒レベル2	자신의 피난 행동을 확인	폭우 주의보-홍수 주의보
警戒レベル1	재해에 대한 자세를 높이기	조기주의 정보

## 公立小中学校、県立学校における防災対策及び防災教育の促進



# IV デジタル等の活用による施策高度化

## 最先端技術を活用した情報収集・伝達体制の確立

- 衛星系防災行政無線について、通信システムを第3世代に更新し、大規模災害時等、いかなる状況下においても、拠点機能を果たすための情報共有に支障が無いよう整備を推進
- 災害時の被害状況等を迅速に情報提供・共有するため、アプリ等の開発に向けた取り組みを推進
- ローカル5G等の高速通信網や、衛星回線を用いたスターリンク等の最先端の技術を活用することで、映像・画像を含めたリアルタイムの情報収集及び情報伝達手段を確立

### ローカル5Gを利用したドローンからの映像伝達実験イメージ



## 消防救急デジタル無線の広域化・共同化の促進

- 消防救急デジタル無線の広域化・共同化により、災害に強い情報通信体制の整備を進める。
  - ①県内消防本部が整備したデジタル無線の定期的な更新により、情報伝達を確実化（混信やノイズに強く、秘匿性確保）し、消防活動の高度化を促進
  - ②デジタル無線の広域化・共同化について、県内消防本部へ働きかけを実施

### 共同指令センターのイメージ



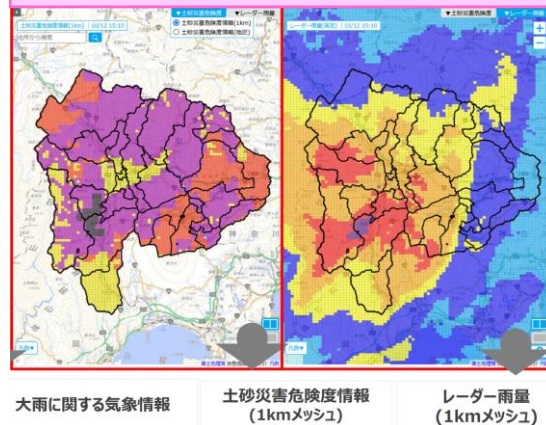
## 河川や土砂災害等の情報システム運用

- 豪雨や土砂災害から人命を守るため、市町村や住民が的確な危機管理活動を行えるよう雨量水位や土砂災害に関連する情報を収集し正確かつリアルタイムに提供するシステムの整備・運用を推進

### 河川の水位情報提供



### 山梨県HP 土砂災害危険度情報の提供



## 現場におけるドローン活用やICT施工による作業効率化

- ドローンやWeb会議システム (Teams) といった新技術の活用により被災情報の収集把握作業の効率化を推進

### ドローンを活用した被災情報の収集



### Web会議システムを活用した被害情報の伝達



# V 官民連携強化

## 災害時に備えた民間企業等との協定締結の推進

- 災害発生による様々な事態に対応するため、民間企業、国・市町村関係機関、各種団体等との協定の締結を行い、連携の強化を推進する。  
※令和5年9月末までに160の協定を締結

協定締結式の様子



## 電力会社等との連携体制の強化

- 県・東京電力P Gの巡視ヘリコプター映像の相互利用による災害時における情報収集体制の強化、飛来物による電力供給インフラへの被害を防止するための県民への注意喚起や広報活動など、電力会社等との連携体制を強化

山梨県消防防災ヘリコプター あかふじ



東京電力PGヘリコプター ヘル427



## 災害関連NPO、ボランティア団体等との連携・協働の促進

- 大規模災害発生時に迅速かつ適切な被災者支援や救援活動ができるよう、訓練や研修会等を実施し、災害関連NPO、ボランティア団体等との連携を促進

地震防災訓練（被災者支援）の様子



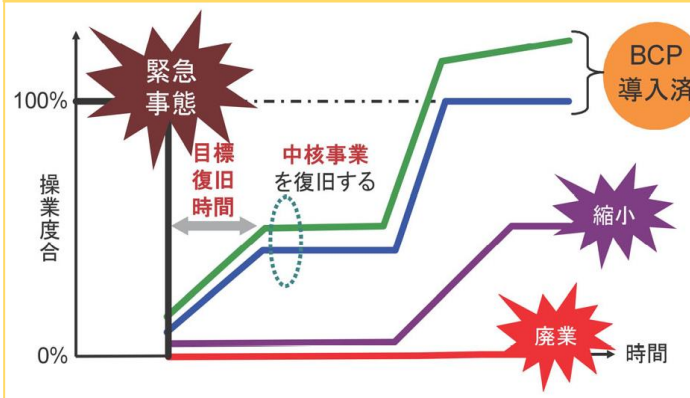
地震防災訓練（救援活動）の様子



## 中小企業の防災・減災対策の強化

- 感染症や自然災害等の経営リスクへの対応力を強化するため、商工団体等と連携し、中小企業が行う事業継続力強化計画の策定を促進

BCP（事業継続計画）導入効果のイメージ



●BCPははじめの一歩  
**事業継続力強化計画**  
をつくらう!

事業継続リスクに備える国の認定制度  
**事業継続力強化計画**

明日起きるかもしれない  
地震、水害、サイバー攻撃等に  
備えて...

水害  
地震  
サイバー

事業継続力強化計画を策定し  
「事業継続力」を高めよう!

事前対策で「経営の見えるし」や「生産性の向上」の効果も期待できます。